

1. 地域との連携による学校づくりは、なぜ必要なのか。また、児童や地域への影響。

1) 何故コミュニティ・スクールを設置するのか、関係者みんなで必ず共有しておく必要がある。

* 目的が曖昧なCS、子どもの体験事業やボランティア支援事業だけがふくらむCS、リーダー不在のCS推進は、数年後に必ずマンネリ化を生む。

2) 子どもの教育課題の何を改善するのか、あるいは、めざすものは何なのか、具体的に地域にも理解し易く実行できる目標と具体的実践が必要。(願いや思いを共有し、一緒に汗をかき、子どもが変化した自覚を味わう姿勢を大切に！)

* 結果として子どもの学びが高まらなくては意味がない。焦らず一歩！一歩！

* 制度疲労を起こしている公立学校を創り変える、また、これからの学校を拠点とした地域づくりの「契機」と捉える。

3) 学校のシステム改善と教職員の意識強化

今日の緻密に分業化した社会がもたらした弊害は、人間が生きていく上で様々な自己責任意識の強化と孤立やストレスを生み、学校をはじめ、子どもたちや保護者にまでその課題が及んでいることは言うまでもない。

コミュニティ・スクールは、こうした人間の苦悩を克服するため取組でもある。学校教育と社会教育の狭間を埋めながら、また、人々の繋がりを再構築し、子どもの教育課題を解決していこうとする手段でもある。

さらに、今日までの分業化の結果、教職員は学校教育と社会教育の両面から重ねて物事を考え行動する経験は極めて少なく、取組を通じて、地域の人々を「信頼する」こと、「一緒に汗をかく」ことで、その価値を理解し深めることが大切である。

また、人間は基本的に、間違いなくきちっと仕事をしようとする、自己の狭い価値観に縛られ他者に対しても管理的になり、人を「受容」する力は激減する。このことは、仕事に追われた時や学校が荒れた時等も同じような心理現象を生み、自分に与えられた最低限の仕事仲間と協調することなく維持し、人と繋がる力が衰える結果となる。

2. コミュニティ・スクールを学校改善のツールとして効果的に活用する上での課題は。また、その解決策。

1) 「学校運営協議会」のあり方

学校運営協議会は、学校と地域が同じ目の高さで、子どもの今日的教育課題の克服、または、つけたい力をどう育てるのかを明確にし、これからの学校・地域のあり方を「協議」「意思決定」「実践」する機関である。

* 何はともあれ、開始時は校長のリーダーシップと行動力が絶対に必要！！

コミュニティ・スクールの推進は、言い換えれば「管理」から「マネジメント」への転換である。また、コミュニティ・スクールに関わる全ての人々の人間関係づくりのスキルアップも仕組みの中に入るよう考えたい。

* コミュニティ・スクールは、地域とともに子どもを育てる学校と地域の大人の「チーム力」づくりでもある。(また、子どもも参画し生の声を活かしながら一緒に取

り組むことも子どもの力を養う上で大切である。)

*今日の教育をめぐる子どもや、家庭、学校、地域の課題は、「社会問題」として捉え、互いが「責任転嫁」することなく協議・実践を行うことが大切。

2) 具体的方策を企画・実践するための委員会組織の必要性

学校運営協議会のみでは、実践しにくい部分もあり、学校運営協議会に実践に必要な委員会を設置し、概ね情報収集及び評価にかかる委員会・子どもと関わり子どもを高める組織を創造する委員会・子どもたちの安心生活を保障する委員会等、地域や学校の課題に沿って設置することが肝要である。その際、各委員会の委員長も学校運営協議会の一員となることが有効である。

*最初から風呂敷を広げすぎないで、P D C Aを確実に実行できるコンパクトな組織から手がけること、また、必要に応じて柔軟に変更できる学校運営協議会の要綱づくりを考えることが大切である。

3) 誰がどんな提案をしていくのか(事務局体制の確立と年間構想の樹立)

漠然とした提案は、協議会の混乱を招く。校長・委員長を軸とした調整機能が必要。また、年間限られた時間しかないので、1年を見通し無理のない協議会の協議内容をしぼることが大切。(結果として事務局会議は毎月になる。)地域の組織との懇談、調整、研修等は、臨時的及び別の委員会構成で平行して進めることをお薦めする。

4) 学校運営協議会の委員構成とボランティア等のスムーズな刷新を意識する。

学校運営協議会は、一人ひとりの委員の強みをフルに発揮し、協働参画する委員構成とシステム構築が全てである。

また、校長・委員長の任期も含め、5年先、10年先を考えながら、委員構成を刷新していく必要がある。(市教委も学校運営協議会の意見を真摯に受け止め、校長の人事等十分に考慮し重視する必要がある)

更に、推進校の時は加配教員が配置され、C S推進委員会の運営は機能しているが、学校運営協議会設置後から加配は無くなる。学校の内側の推進、学校の外部の推進を誰がするのかを見据え方策をC S指定までに確立しておく必要がある。

5) 学校運営協議会とP T A並びに学校評議員会の関係性

学校運営協議会は、これからの学校のあり方、地域のあり方(公共型の学校づくり)について、学校と地域とともに協議し実行していく機関である。そのためにはP T Aや学校評議員会の機能や役割を十分に尊重しつつ、目的達成のために変えてはならないもの、改善していくものを整理していく必要がある。また、地域で子どもを育てる様々な組織、団体とも有機的に課題や目的を共有し結集していく必要がある。さらに、P T Aは、P T Aとしての重要な役割があるはずである。単年度で終わる役員構成のあり方等、システムやP T Aとしての目的達成のための構造改革や課題の明確化をコミュニティ・スクールの設置を契機として改善を迫る必要がある。

*今日までの市・県行政が取りまとめている市P、県P連絡協議会をはじめとする様々な子どもに関わる協議会が、裏を返せば、「横並び意識」と、所属している「変な安心感」を育て、独自では改革できない組織構造になっているのも現実であり、勇気を持って、スクラップ・アンド・ビルドしていく行政と加入組織の姿勢が必要である。

3. 実践に取り組み始める際の課題と数年経った段階での課題、それらの解決のための取組・工夫点等。

1) コミュニティ・スクール指定後の事務局構成と運営経費等の捻出について

①事務局体制の設置

現在のコミュニティ・スクール推進加配は認可後は引き上げられる。また、学校支援地域本部事業から捻出する「地域コーディネーター」は、平成20年度から委託事業で3年を終え、新たに補助事業で1年目を終えようとしている。これは、あくまでモデル事業であるので3年をめどに終了していくことを頭に置き、学校と地域を繋ぐコーディネーター等の確保及び育成、そして、事務局体制づくりを検討する必要がある。

②運営費等の捻出

国のコミュニティ・スクール推進のための委託費は、指定後最長2年で終了する。勿論、取組を維持するための行政の協力は不可欠であるが、行政の担当者が交代していく中で意識は稀薄化し、指定校だけをいつまでも支援する方策（施策の差別化）は是正されていくであろう。行政の指示で構築された組織ほど、行政への依存意識は大きいので、行政の姿勢に落胆することなく事前に最低限の運営費を取得する方策を講じておく必要がある。（自分たちの地域の子は自分たちで育てる「村立学校」づくり）

2) 学校評価と承認について

学校運営協議会は、学校内の全ての自己評価の意味合いを熟知しているものではない。したがって、学校運営協議会の評価と提言のあり方のルールづくりをし、いくつかの項目で学校・地域や子どもたちの課題を学校と地域が解決をしていくプロセスを構築する必要がある。また、検討が必要であれば、1年間じっくり学校運営協議会で熟議し課題解決に迫る必要がある。

学校運営協議会の委員は、校長が推薦し市教委が任命した守秘義務を守る委員である。議論に必要な学校内データは、臆することなく出すべきである。

3) 地域へのコミュニティ・スクールの啓発と地域の協働者の確保

①啓発・宣伝

「広報」や「たより」等で、地域の人々に啓発していくことは大切なことであるが、限界もある。そのことも含め、子どもたちが地域で貢献する場こそ、地域が動く契機となる。また、ボランティア等子どもとの関わりを当初お願いしていく地域の人々は、公募でなく確実な繋がりが出来る人から取組の骨格を構築していくことが妥当であろう。（公募やボランティアバンクづくりは、学校の負担を増やしすぎたり、活用しきれなくて、住民の意欲を低下させる原因ともなる。）

*次代の地域の担い手を育てる視点と今日的な子どもの課題を解決していく視点を併せ持ちながら。

②協働者の発掘・確保

地域には、素晴らしい力を持った人々が多く存在する。それらの人々の発見は、今日までの自治組織（ローカル・コミュニティ）等では、子どもたちに向き合ってくれる様々な目的を持ち活動している人々（テーマ・コミュニティ）は見いだしにくい。

現在のボランティアからの紹介、あるいは時間が許す限り地域を歩き、新たな住民との出会いを増やしていくことが大切である。

*協働者は、必ずしも校区の地域ボランティアに限定する必要もないのでは。

4) 学校の常識、地域の常識を統合する環境づくり

学校のシステム改善の前に、職員室に地域コーディネーターや学習支援ボランティアが居るのが当たり前にしたいためである。地域の人々の価値観が入った空気の中で、教職員との会話が生まれ、共に活動する中に一つのシステムが生まれる。

また、そうした協働の場から、更に新しい発想が生まれるものである。

*まずは、管理職の柔軟な発想での実践から。

5) 校長のマネジメント力の向上

一般的に校長は、様々な強みを有し個性も様々であるが、社会教育面のノウハウを持ち備え学校と地域を生涯学習社会の形成という視点から地域と学校を繋ぎコンダクト出来る校長は決して多くない。そうしたことから、肩を張った優秀な校長を演出するのではなく、周囲を観る前に、自己の強み・弱みを自覚し、自分自らを変革しようとする日々の姿（汗を流す姿）に教職員や地域の人々は共感するものである。

*学校や子どもたちの課題を学校の管理者（自分）の責任と捉え、自己責任意識に縛られ管理型に徹する管理職は、広い視野や価値観で物事を捉えられない。また、担当者任せになる指示型校長の存在は組織を萎縮させる。

・指定前、指定当初の学校運営協議会の年間の具体的構想あるいは5年ぐらい先を見通した構想は、校長自ら主体的にイメージし提案すべきである。自ら動かなければ、学校運営協議会は機能しにくく時間の無駄も増加する。

実質上の学校運営協議会運営のコンダクター（仕掛け）は校長である。校長が動くから地域も教職員も動くのである。

6) 教職員の地域理解と地域参画

近年、教職員にアンケートをしてみると、教職員が自分の居住する地域の行事やまちづくりに参画するケースは、仕事が多忙であるという事も含め極めて少ない。

そのことを踏まえ、先ず来校する地域のボランティアと様々な交流を進め、地域の人々の価値観を学び、地域の人々と一緒に活動する場面を多く準備する必要がある。

体験が大切だからと言って勤務校のコミュニティ・スクールの推進に、休日も含め度々校区の事業に参加させる必要はない。むしろ、コミュニティ・スクールで学ぶことからはじめ、教職員の居住する自地域のまちづくりに、自分の意思で積極的に参画することを促すべきである。

*自己評価の目標の中に地域人としての教職員のあり方等一項目入れ啓発・促進するのも一つの手段である。

7) 教職員の意識付け

コミュニティ・スクール推進の完成型の風景は、教職員と学習支援ボランティアがそれぞれの立場を踏まえながら、日々の豊かな授業が創り出せることにあると言われている。いきなり日々の授業に、学習支援ボランティアが常時入っていると、自分の日々の授業力に自信が持てる教職員が決して多くないことから、ストレスが増大する。ましてや、中学校の教職員は、こうした光景に慣れていないことが多く、否定感はより強くなるであろう。

決して焦ることなく「出来ることからこつこつと、息長く」を基本に、また、地域ボランティアと一緒に授業づくりを行う習慣を積み上げたいものである。（最終目標）

8) 地域コーディネーターを育てる

- ①活動後、学校の評価（感想）や地域ボランティアの意向把握を心がけること。そして、ボランティア双方にうまく伝える工夫を。
- ②地域コーディネーターも時には地域ボランティアとして活動することが大切。
- ③学校側からの要請による活動だけでなく、時にはコーディネーターや地域ボランティア側からの提案による活動も大切。
 - ・マナー化の防止と地域ボランティアの意欲向上に繋がる。
- ④日々の活動も大切だが、仕組みの整備こそ最重要
 - ・日々の活動を通じて、持続可能なシステム整備が大切。
 - ・いろんな強みを持つ多くのコーディネーターを配置することも必要では。
 - ・学校が求める人の一本釣りを避け組織を通じて探すなど。
 - ・自らの回りに多くのサブコーディネーターを配置する配慮を。
- ⑤学校（教職員）への理解を深め、学校からの信頼を得ることに全力を！（「うまくやるコツ」など無い。マメに学校へ出入りすることで、教職員との意思の疎通を図ることが、何よりも大切である。）
 - ・「校長の理解がない」「先生方が協力してくれない」と嘆くだけでは、いつまでたっても前進はない。

9) 地域ボランティアを育てる

- ①地域ボランティアは、学校や子どものお手伝いではない。子どもを育てる協働者である。また、子どもを客観的に見ることで、自分を振り返る良い機会となる。
 - ・子どもを通じて学んだことは、自分の仲間づくりや生き方の向上に繋がる。
 - ・地域ボランティアは、子どもたちから笑顔を貰い勇気づけられるレベルから、自分の生き方を問い、子どもと共に育つレベルまで様々であるが、決して見返りを期待しないことで、常にボランティアには子どもの課題を共有する時間をとり確認したい。
- ②子どもと真正面から向き合うには、時間的余裕と共に、精神的な余裕も必要。

しんどい子どもたちが、保健室に行きたがるのは、保健室は評価されないところだからである。ボランティアまでが子どもの評価者・批判者となれば、子どもの心には近づけない。心はいつも保健室「受容」でありたい。
- ③地域ボランティアの目的は、自分の後ろ姿で、お節介（世話やき）な子どもを育てること。そのことが、これからの自地域の自治の担い手を育てることにもなる。
 - ・地域ボランティアの過剰な意欲が、子どもへのいきすぎたサービスとなり、子どものやるべき体験まで奪ってしまうことを常に心したい。
 - ・CSこそ子どもを「お客さん」にしない取り組みが必要。
- ④学校と地域ボランティアで子どもを育てる視点を共有しておこう。
 - ・立場は異なるが、子どもの何を高めるのか、教職員と地域ボランティアが意思一致しておこう。（特別な支援を必要とする個々の子どもの接し方についても確認しておこう。）
- ⑤先生が忙しいからと気を遣っていたら、いつまでたっても教職員とのコミュニケー

ションは成立しない。遠慮なく教職員と繋がりを創ること。

⑥コミュニティ・スクールに関わる委員や地域ボランティアへの「表彰制度」の確立・CSの委員や地域ボランティアは、今日までの「当て職」的では機能しない。実働を伴う委員や地域ボランティアは、辞めたいが辞められず我慢しつつ継続している人々も多い。また、高齢化で行き詰まることも予想し、区切り区切りで「感謝状」等を手渡ししながら委員や地域ボランティアの意思を問うことも必要である。

10) 行政に求められる具体的方策

①地域による学校支援成功のキーワードには、公民館（コミュニティーセンター）、学童保育所等の地域組織の事務局となる行政部署及び団体の関連を整理し具体策を構築する必要がある。

②市教委は、担当者のみでなく、コミュニティ・スクールの最終責任者であることを自覚し推進のために努力し続けること。（学校の数年の研究指定でなく、市の制度として長期的に生き続けることの市教委職員の自覚と協力・努力が必要）

*CSへの教職員の意識の高揚も、学校に任せるのではなく、市教委が担当すべきなのかもしれない。

③学校施設の有効活用、学校管理規則の変更等、市教委総務を含むコミュニティ・スクールへの理解と努力が必要。

*市教委行政職員へのCS理解のための研修も必要。

④企業・事業所の参画によるCSの推進にも着目を

*企業・事業所には、CSのめざすところと目的が重なるニーズを持つ組織もある。経済同友会、工業会、商工会、ロータリークラブ、ライオンズクラブ、ソロプチミスト等にもCS情報を流し、CS推進の協力者として活用することは有効である。

⑤行政の縦割り構造は、コミュニティ・スクール（文部科学省初等中等教育局）と学校支援地域本部事業・家庭教育支援事業・放課後教室（文部科学省生涯学習政策局）、放課後クラブ（厚生労働省）、認定子ども園（文部科学省・厚生労働省）等、子どもに関わるシステムは様々である。市教委の段階で、誰がどうまとめコーディネートしていくのか、時の経過と共に主管課が入れ替わりわかりにくくなっている行政が全国の市町も多い。CSが指定される時点で、行政内システムの整理と繋がり方の確認をしておく必要がある。

4. コミュニティ・スクールの先に目指すもの。

コミュニティ・スクールは、社会の大きな変化に対応できていない制度疲労を起こしている学校のあり方を見直し、地域の子どもの育てる視点で新たな学校システムおよび教育文化を構築していくためのツールである。また、その取組の中で、学校が地域の拠点となり、低下している地域の人々のコミュニティの回復を目指すものである。

「いい地域には、いい学校がある。いい学校は、いい地域にある」という言葉の通り、魅力ある人々が住む地域こそ、強力な教育支援が可能であり、取り組みが学校のためだけでないことを再確認したい。まず、**第一歩**を！急がず着実に、そして継続を！今日の社会の課題およびこれからの社会に対応するための新しい学校文化と地域文化の創造なのである。